

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 永大化工株式会社
コード番号 7877 URL <http://www.eidaikako.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 和田正行
(氏名) 櫛田淳一
TEL 06-6791-3355
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,104	△9.9	△348	—	△389	—	△968	—
20年3月期	8,990	△2.8	17	—	4	△69.9	△90	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△141.22	—	△17.8	△4.4	△4.3
20年3月期	△13.26	—	△1.5	0.0	0.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,397	4,917	58.0	711.02
20年3月期	9,261	6,097	64.9	877.24

(参考) 自己資本 21年3月期 4,874百万円 20年3月期 6,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△205	△149	573	1,033
20年3月期	△46	△124	396	775

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期 期末配当予想額につきましては、未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,907	△32.8	△25	—	△22	—	△30	—	△4.38
通期	6,119	△24.5	86	—	93	—	79	—	11.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,300,000株 20年3月期 7,300,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 444,167株 20年3月期 441,460株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,059	△9.8	△382	—	△356	—	△1,083	—
20年3月期	8,934	△1.4	15	—	93	—	14	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△158.05	—
20年3月期	2.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	8,384	—	5,099	—	60.8	—	743.78	—
20年3月期	9,275	—	6,150	—	66.3	—	896.82	—

(参考) 自己資本 21年3月期 5,099百万円 20年3月期 6,150百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,907	△32.4	△41	—	△37	—	△42	—	△6.13
通期	6,119	△24.1	66	—	73	—	63	—	9.19

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

また、平成22年3月期の期末配当予想につきましては、事業環境の先行き不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合的に勘案した上で速やかに開示するものといたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半での原油高による原材料の高騰に加え、期の後半には米国に端を発した金融危機の世界的な広がりから景気は急激に悪化し、円高・株安が進行するなど過去例を見ない深刻な景気後退状況になりました。また、米国では金融危機の拡大と住宅市場の調整が深刻化する中、自動車産業をはじめ企業業績も大きく悪化し、雇用や個人消費が低迷するなど、極めて厳しい経済環境となりました。

このような状況のもと、国内では期の後半において急速な景気後退による消費低迷の影響を受け、主要顧客である自動車産業および住宅関連産業などからの需要が収縮したことで、自動車用フロアーマットおよび住宅関連部材の売上が落ち込んだことにより、当社グループの売上高は81億4百万円（前期比9.9%減）となりました。

利益につきましては、原材料価格の高騰による材料費の増加および売上高の大幅減少に伴う、販売費及び一般管理費における固定費の負担増加などにより、営業損失が3億48百万円（前期は17百万円の営業利益）となりました。また、営業外費用として為替差損が発生したことから、経常損失が3億89百万円（前期は4百万円の経常利益）となりました。

特別損失の発生につきましては、経営構造改革の一環として、国内生産拠点の統合・再編に伴う余剰人員の削減による人件費の減少を図るため、希望退職の募集を実施したことから、割増退職金及び再就職支援費用を、特別退職金として77百万円、退職給付引当金繰入額として36百万円を各々特別損失に計上しました。

また、海外生産拠点の生産体制の見直しを行い、不採算拠点の整理を実施することにより、当社グループの生産効率改善に努め、収益構造を再構築し、業績の回復を図る目的から連結子会社2社の解散を決定し、関係会社整理損として、特別損失を3億83百万円計上しました。

その他には、滋賀事業本部において、一部の有形固定資産の減損処理を行なったことから、減損損失として特別損失を31百万円計上しました。また、保有株式下落による投資有価証券評価損として、特別損失を53百万円計上しました。

以上の結果、当連結会計年度においては、当期純損失が9億68百万円（前期は90百万円の当期純損失）となりました。

個別業績につきましては、売上高は80億59百万円（前期比9.8%減）、営業損失が3億82百万円（前期は15百万円の営業利益）、経常損失は3億56百万円（前期は93百万円の経常利益）、当期純損失は10億83百万円（前期は14百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(押出成形事業)

〔自動車用品〕

自動車用品関連につきましては、当連結会計年度において新規車種用OEM純正フロアーマットの商権獲得によるイニシャルオーダーの受注が一部の車種においてあったものの、全体的に自動車の販売が大きく低迷していることから、在庫調整等による受注減少の影響などを受け、既存車種用のOEM純正フロアーマットの売上が減少しました。

また、カー用品店、ホームセンター等への販売を中心とする一般市販用のフロアーマットについても同様に自動車関連の消費低迷などにより売上が減少しました。

〔産業資材〕

産業資材関連につきましては、ストランドックス合成木材による公共施設等に設置されるベンチ部材をはじめ、デッキ材等のエクステリア関連部材の売上は順調に推移しました。また、エアコン用ダクトの売上についても堅調に推移しました。しかしながら、半導体関連の在庫調整等による受注減少の影響を受け、I C・工業用部材の売上が減少したことに加え、オフィス需要の低迷による鋼製家具関連部材の販売の落ち込みなどが影響することとなり、当部門の売上は減少しました。

以上、このような状況から当連結会計年度における押出成形事業の売上高は79億57百万円（前期比8.9%減）、営業損失は3億59百万円（前期は22百万円の営業損失）となりました。

（その他事業）

押出成形品の製造以外では、オフィスチェアおよび家庭用洗濯機の置き台などの販売がありますが、オフィス需要の低迷および消費者の買い控えなどによる家電製品需要の低迷により、売上は減少しました。

その他事業の売上高は1億47百万円（前期比43.4%減）、営業利益は11百万円（前期比72.5%減）となりました。

所在地別セグメントの状況

（日本）

当連結会計年度における日本国内の売上高は80億59百万円（前期比9.8%減）、営業損失は3億81百万円（前期は16百万円の営業利益）となりました。

（東南アジア）

当連結会計期間における東南アジアの売上高は26億50百万円（前期比6.1%増）、営業利益は25百万円（前期は7百万円の営業損失）となりました。

②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、金融危機の影響による米国の景気後退および新興国の成長鈍化などが懸念され、景気は引き続き停滞することが見込まれることから、経営環境はさらに厳しさを増してくるものと予想されます。

通期業績につきましては、引き続き国内では自動車の販売及び住宅関連部材の需要は低迷するものと考えられます。

このような状況下、当社グループは「継続企業の前提に関する重要事象」に記載の諸施策を実施遂行し、早期に経済環境の悪化に迅速に対応できる体制を整え、コスト構造の改善を行うとともに収益力の回復を図るものとし、通期の連結業績は、売上高61億19百万円、営業利益86百万円、経常利益93百万円、当期純利益79百万円を予想しております。また、個別業績につきましては、売上高61億19百万円、営業利益66百万円、経常利益73百万円、当期純利益63百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、83億97百万円と前連結会計年度末と比べ8億63百万円の減少となりました。

(流動資産)

資金調達による現金・預金の増加及び有価証券取得による有価証券の増加がありますが、売上債権及び棚卸資産の減少が5億96百万円と大きかったことから、流動資産合計は48億55百万円と前連結会計年度末と比べ3億92百万円の減少となりました。

(固定資産)

有形固定資産にかかる通常の減価償却および滋賀事業本部における産業資材事業関連及びストランデックス合成木材事業関連の有形固定資産の減損処理による減少が主な要因となり、35億41百万円と前連結会計年度末と比べ4億71百万円の減少となりました。

<負債の部>

当連結会計年度末の負債合計は、34億80百万円と前連結会計年度末と比べ3億16百万円の増加となりました。

(流動負債)

売上高の減少に伴い仕入債務が大きく減少した一方で、長期借入金による資金調達を行なったことに伴う一年以内返済予定の長期借入金および短期借入金の増加。また、関係会社整理損失引当金の計上が主な要因となり、22億64百万円と前連結会計年度末と比べ58百万円の増加となりました。

(固定負債)

長期借入金による資金調達を行なったことが主な要因となり、12億15百万円と前連結会計年度末と比べ2億58百万円の増加となりました。

<純資産の部>

利益剰余金の減少及び評価・換算差額等の減少が主な要因となり、当連結会計年度末の純資産合計は49億17百万円と前連結会計年度末と比べ11億80百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における連結ベースでの現金及び現金同等物は10億33百万円と前連結会計年度末と比べ2億57百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

原材料価格の高騰による材料費の増加および売上高の大幅減少に伴う、販売費及び一般管理費における固定費の負担増加などにより、3億48百万円の営業損失を計上したことから、当連結会計期間における営業活動による資金の支出は2億5百万円となり、前連結会計期間と比べ1億58百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売買による資金支出が53百万円であった一方で、設備投資が前連結会計期間においては1億64百万円ありましたが、当連結会計期間にあつては1億33百万円と減少したため、当連結会計期間における投資活動による資金の支出は1億49百万円となり、前連結会計期間と比べ24百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による資金調達を行なったことが主な増加要因となり、当連結会計期間における財務活動による資金の収入は5億73百万円となり、前連結会計期間と比べ1億76百万円の収入増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分につきましては積極的な事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本の充実と同利益の向上に努め、株主の皆様に対して安定的な配当の継続を行うことを基本としておりますが、当連結会計年度におきましては非常に厳しい経営状態であることから、配当は見送らせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容について

異型押出成形加工による合成樹脂製品の専門メーカーとして、自動車用品をはじめ住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など幅広く各産業分野に製品の供給を行っております。

1. 自動車用品部門について

自動車用フロアマットの製造販売を主軸とし、国内外の大手自動車メーカーの純正品として採用されております。これらOEM純正フロアマットの他には、一般市販品として当社オリジナルフロアマットの製造販売を行っております。したがって、自動車の販売動向が当事業の販売実績に直結することは否めません。特にOEM純正フロアマットの販売比率が大半を占めることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 産業資材部門について

汎用樹脂のみならず、多彩なエンジニアリングプラスチックに至るまで、各々の用途に応じた異型押出成形加工によるプラスチック製品の製造販売を行っており住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など広範囲な産業分野に供給しております。これらの製品は、エンドユーザーである個人の消費動向に左右され易く、特に住宅や家電製品の需給関係によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. ストランデックス部門について

木材などの廃材とプラスチックを融合させた合成木材の製造販売を行っており、住宅関連設備等の部材などに幅広く採用されております。この合成木材の製造技術は、米ストランデックス社との間に交された実施許諾権により技術的知識およびノウハウの提供を保全されたものであり、その契約期間は平成9年9月12日より17年間となっております。何らかの事情により契約不履行が生じた場合、または本契約満了時に継続されなかった場合などによっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の仕入価格の変動について

当社グループで製造する異型押出成形品の主原料が石油化学製品であることから、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、原油価格の大幅な価格変動が原材料の仕入価格に影響を及ぼす傾向があります。国際石油価格の著しい変動により、石油化学製品市場に大幅な価格変動が発生した場合、仕入価格の上昇によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動による影響について

当社の取り扱う製品および商品、または原材料には、輸入品が含まれております。これらは外貨建て仕入れであるため、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約等のデリバティブ取引を用い外貨建て仕入価格の安定化に努めております。しかしながら、為替相場変動の影響を完全に回避することは不可能であり、場合によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社の取り扱う製品および商品は、各産業分野に分散されておりますが、当連結会計年度における、主な販売先に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、株式会社ホンダアクセスに対して16.8%と販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との長期契約や資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度（平成20年3月期）まで2期連続の当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）においても当期純損失となったことから、平成21年3月期第3四半期決算短信において、「継続企業の前提に関する注記」の記載をいたしました。

当連結会計年度（平成21年3月期）においても、9億68百万円の当期純損失であったことから、3期連続の当期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要事象は生じておりますが、当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策を実施中であります。

1. 国内生産拠点の再編

国内生産拠点につきましては、天理事業本部と滋賀事業本部の統合および再編計画を進めており、営業力強化、生産効率の改善を図るとともに不採算取引の解消を行い、収益力の向上、コスト削減を実施します。

2. 海外生産拠点の集約化

海外拠点における生産体制は、ベトナムに集約することによる生産効率の向上を図るものとし、不採算拠点とされる中国の永大化工（上海）有限公司および台湾の楠泰塑膠股份有限公司については、各々解散することをすでに決定し、現在手続中であります。

3. 人件費の削減

これらの諸施策を実施するための費用については、当期において特別損失として計上しております。また、再建資金として金融機関からは、すでに5億円の資金調達を実施したことなどにより、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社3社で構成され、合成樹脂各種成形品の製造及び販売を行っております。

当社グループの事業形態は、国内では、当社が車輻用フロアマット、産業用各部材、ストランドックス合成木材の製造販売及び風呂蓋等・オフィスチェア等の販売を行い、海外では、楠泰塑膠(股)が車輻用フロアマット、産業用各部材、風呂蓋等の製造(当社委託生産を含む)及び販売を行うとともに、オフィスチェア等の受託買付を当社のために行い、また永大化工ベトナム会社が、車輻用フロアマット、産業用各部材等の製造(当社委託生産を含む)及び販売を、永代化工(上海)有限公司が産業用各部材の製造(当社委託生産を含む)及び販売を各々行っております。

当社、楠泰塑膠(股)、永大化工ベトナム会社及び永代化工(上海)有限公司の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、おおむね次のとおりであります。

○ 押出成形事業

自動車用品及び……………当社は、一部原材料及び製品を楠泰塑膠(股)、永代化工(上海)有限公司から仕入れ、製品を製造販売しております。

楠泰塑膠(股)においては、原材料を当社他から仕入れ、製品を製造し当社と永大化工ベトナム会社他へ販売しております。

永大化工ベトナム会社においては、原材料を当社、楠泰塑膠(股)他から仕入れ、製品を当社と楠泰塑膠(股)他へ製造販売しております。また、一部の製品については、楠泰塑膠(股)から仕入れております。

永代化工(上海)有限公司においては、原材料を当社、楠泰塑膠(股)他から仕入れ、製品を当社他へ製造販売しております。

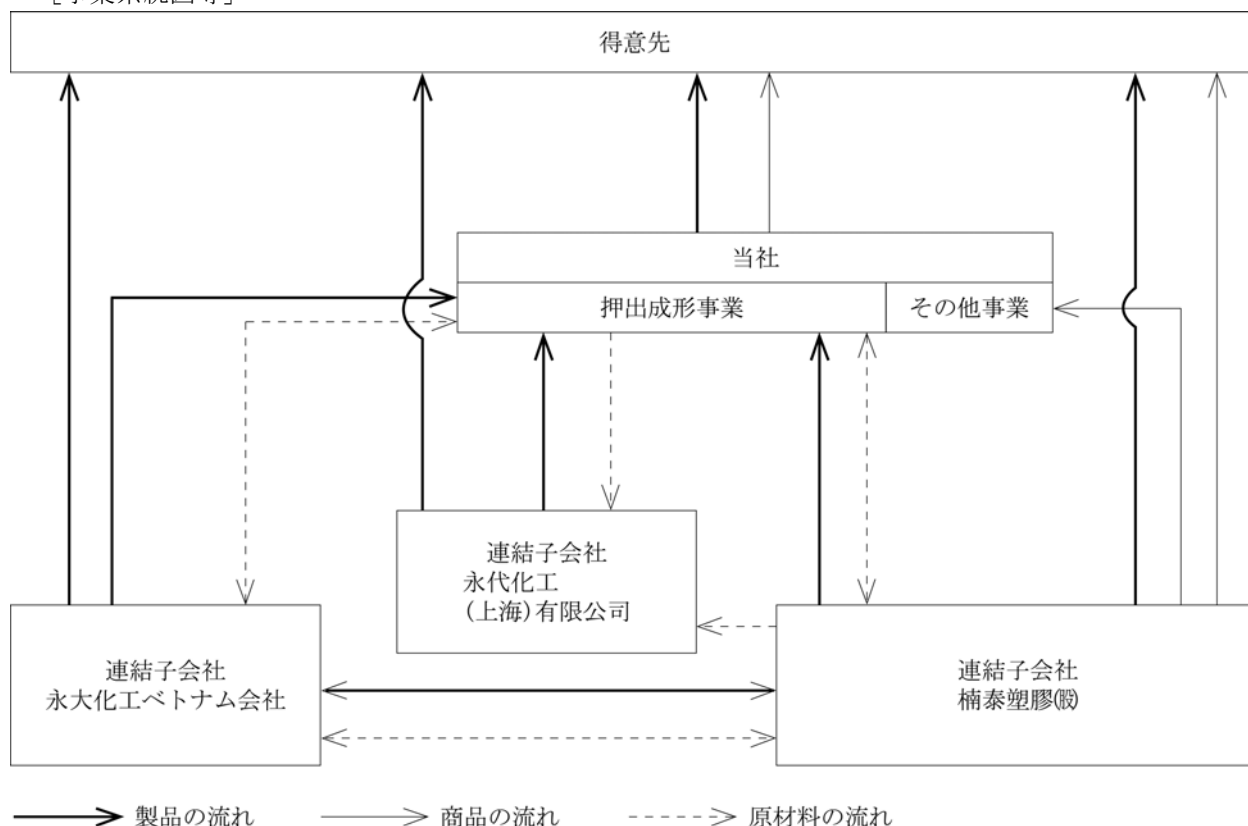
ストランドックス……………当社が製品を製造販売しております。

ス

○ その他事業

産業資材 ……………当社が商品を販売する他、楠泰塑膠(股)においても商品を当社他に販売しております。

[事業系統図等]



(注) 上記のうち楠泰塑膠(股)は平成21年12月に、永代化工(上海)有限公司は平成21年9月に、それぞれ清算終了を予定しております。

3. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題は以下のとおりです。

経営構造改革の一環として、国内生産拠点の再編計画および海外生産拠点の集約化計画を進めています。

国内生産拠点においては、天理事業本部と滋賀事業本部の統合および再編することにより、営業力強化、生産効率の改善を図るとともに不採算取引の解消を行い、収益力の向上、コスト削減を実施します。

海外生産拠点においては、生産体制をベトナムに集約することによる生産効率の向上を図るものとなります。一方、不採算拠点とされる中国の永代化工（上海）有限公司および台湾の楠泰塑膠股份有限公司については、各々解散することをすでに決定し、現在手続中であります。

これらの経営構造改革により、当社グループの生産効率改善に努め、収益構造を再構築し、業績の回復を図ります。

また、グローバルな観点から環境保全についても対応を考えております。商品開発の中で最も注力しているのが、リサイクル活動への取り組みであり、地球環境を配慮した素材改革とリサイクル商品の開発を追求し、急速な環境問題の対応を製造業の責務と認識し、新たな時代の到来に対応すべく「リサイクル&エコロジー」の観点に立つ意識と素材改革に執着し、事業拡大に努めることを課題としております。

その他の経営方針については、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）の内容から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.eidaikako.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（JASDAQインターネット開示システム））

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,452	902,808
受取手形及び売掛金	2,767,527	※1 2,249,929
有価証券	57,259	130,670
たな卸資産	1,581,821	—
商品及び製品	—	801,792
仕掛品	—	184,724
原材料及び貯蔵品	—	516,494
繰延税金資産	4,500	—
未収入金	86,280	25,682
その他	34,715	43,783
貸倒引当金	△1,875	△69
流動資産合計	5,248,682	4,855,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,093,698	3,006,998
減価償却累計額	△1,694,908	△1,733,293
減損損失累計額	△70,832	△123,785
建物及び構築物（純額）	1,327,956	1,149,919
機械装置及び運搬具	3,259,055	3,069,981
減価償却累計額	△2,418,676	△2,381,468
減損損失累計額	△242,724	△262,348
機械装置及び運搬具（純額）	597,654	426,163
工具、器具及び備品	549,245	507,189
減価償却累計額	△491,019	△454,288
減損損失累計額	△8,980	△28,042
工具、器具及び備品（純額）	49,245	24,858
土地	1,549,284	1,549,284
建設仮勘定	5,819	—
有形固定資産合計	※1, ※2 3,529,961	※1, ※2 3,150,225
無形固定資産		
その他	6,500	4,264
無形固定資産合計	6,500	4,264
投資その他の資産		
投資有価証券	212,349	218,469
その他	264,188	168,864
貸倒引当金	△106	—
投資その他の資産合計	476,431	387,334
固定資産合計	4,012,892	3,541,825

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産合計	9,261,575	8,397,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,600,317	1,068,750
短期借入金	※1 35,100	※1 327,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 193,876	※1 293,836
未払法人税等	12,516	11,481
賞与引当金	61,660	49,284
関係会社整理損失引当金	—	220,909
その他	※1 303,218	※1 292,892
流動負債合計	2,206,688	2,264,754
固定負債		
長期借入金	※1 464,334	※1 652,671
繰延税金負債	58,596	36,715
再評価に係る繰延税金負債	※2 373,470	※2 373,470
退職給付引当金	—	89,234
役員退職慰労引当金	45,250	54,767
その他の引当金	4,785	4,254
その他	10,946	4,328
固定負債合計	957,382	1,215,441
負債合計	3,164,070	3,480,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,952,528	2,941,088
自己株式	△171,637	△171,909
株主資本合計	6,226,345	5,214,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,077	△22,824
繰延ヘッジ損益	△42,467	△12,307
土地再評価差額金	※2 △33,160	※2 △33,160
為替換算調整勘定	△109,034	△271,717
評価・換算差額等合計	△209,739	△340,009
少数株主持分	80,898	42,822
純資産合計	6,097,504	4,917,446
負債純資産合計	9,261,575	8,397,642

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,990,199	8,104,443
売上原価	※1 7,376,093	※1 6,900,437
売上総利益	1,614,105	1,204,005
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,596,150	※2, ※3 1,552,392
営業利益又は営業損失 (△)	17,955	△348,386
営業外収益		
受取利息	4,824	4,968
投資有価証券運用益	4,369	5,782
受取手数料	15,901	7,609
助成金収入	—	7,000
その他	11,513	15,198
営業外収益合計	36,608	40,560
営業外費用		
支払利息	8,116	10,097
売上割引	1,839	1,533
為替差損	35,170	68,026
その他	5,127	2,156
営業外費用合計	50,254	81,813
経常利益又は経常損失 (△)	4,309	△389,639
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,991	※4 8,731
貸倒引当金戻入額	1,911	—
特別利益合計	4,902	8,731
特別損失		
固定資産処分損	※5 22,173	※5 3,846
減損損失	※6 33,611	※6 31,273
投資有価証券評価損	—	53,767
投資有価証券売却損	6,498	—
たな卸資産評価損	※1 34,258	—
関係会社整理損	—	※7 383,032
特別退職金	—	77,093
退職給付引当金繰入額	—	36,729
特別損失合計	96,542	585,742
税金等調整前当期純損失 (△)	△87,330	△966,650
法人税、住民税及び事業税	8,187	13,474
法人税等調整額	△4,526	△16,684
法人税等合計	3,660	△3,210
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△15	5,005
当期純損失 (△)	△90,975	△968,445

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△87,330	△966,650
減価償却費	293,778	282,230
長期前払費用償却額	38,278	30,090
のれん償却額	6,613	—
減損損失	33,611	31,273
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,985	△1,912
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,300	△12,375
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△34,070	9,517
退職給付引当金の増減額（△は減少）	—	20,185
受取利息及び受取配当金	△7,218	△7,216
支払利息	8,116	10,097
為替差損益（△は益）	18,009	—
投資有価証券運用損益（△は益）	△4,369	△5,782
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	6,498	53,767
有形固定資産除売却損益（△は益）	19,182	△4,885
関係会社整理損	—	383,032
売上債権の増減額（△は増加）	△146,332	517,747
たな卸資産の増減額（△は増加）	△99,086	5,940
仕入債務の増減額（△は減少）	△59,715	△531,566
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,139	—
その他の資産の増減額（△は増加）	115,984	△23,363
その他の負債の増減額（△は減少）	△132,790	19,165
その他の損益（△は益）	3,398	7,098
小計	△44,866	△183,604
利息及び配当金の受取額	11,170	11,717
利息の支払額	△6,360	△11,939
法人税等の支払額	△6,379	△21,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,435	△205,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,629	△133,216
有形固定資産の売却による収入	10,055	52,819
投資有価証券の取得による支出	△5,194	△159,653
投資有価証券の売却による収入	6,426	107,302
関係会社株式の取得による支出	△870	△1,064
その他	30,020	△15,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,192	△149,175

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,755	292,500
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△136,944	△211,702
自己株式の取得による支出	△243	△272
配当金の支払額	△68,447	—
少数株主への配当金の支払額	—	△7,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,120	573,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,328	39,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210,163	257,767
現金及び現金同等物の期首残高	565,548	775,712
現金及び現金同等物の期末残高	※1 775,712	※1 1,033,479

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
前期末残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
前期末残高	4,088,607	3,952,528
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△35,577
当期変動額		
剰余金の配当	△68,593	△7,417
当期純損失(△)	△90,975	△968,445
土地再評価差額金の取崩	23,490	—
当期変動額合計	△136,078	△975,862
当期末残高	3,952,528	2,941,088
自己株式		
前期末残高	△171,393	△171,637
当期変動額		
自己株式の取得	△243	△272
当期変動額合計	△243	△272
当期末残高	△171,637	△171,909
株主資本合計		
前期末残高	6,362,667	6,226,345
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△35,577
当期変動額		
剰余金の配当	△68,593	△7,417
当期純損失(△)	△90,975	△968,445
自己株式の取得	△243	△272
土地再評価差額金の取崩	23,490	—
当期変動額合計	△136,322	△976,135
当期末残高	6,226,345	5,214,632

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,717	△25,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,794	2,252
当期変動額合計	△35,794	2,252
当期末残高	△25,077	△22,824
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38,488	△42,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,956	30,160
当期変動額合計	△80,956	30,160
当期末残高	△42,467	△12,307
土地再評価差額金		
前期末残高	△9,670	△33,160
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△23,490	—
当期変動額合計	△23,490	—
当期末残高	△33,160	△33,160
為替換算調整勘定		
前期末残高	△87,566	△109,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,468	△162,682
当期変動額合計	△21,468	△162,682
当期末残高	△109,034	△271,717
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△48,030	△209,739
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△23,490	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138,219	△130,270
当期変動額合計	△161,709	△130,270
当期末残高	△209,739	△340,009
少数株主持分		
前期末残高	83,659	80,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,761	△38,075
当期変動額合計	△2,761	△38,075
当期末残高	80,898	42,822

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,398,296	6,097,504
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△35,577
当期変動額		
剰余金の配当	△68,593	△7,417
当期純損失(△)	△90,975	△968,445
自己株式の取得	△243	△272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,980	△168,345
当期変動額合計	△300,792	△1,144,480
当期末残高	6,097,504	4,917,446

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 楠泰塑膠(股)(台湾) 永大化工ベトナム会社(ベトナム) 永代化工(上海)有限公司(中国)</p>	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品につき、親会社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品につき、親会社は主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>国内会社においては、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益が5,550千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が39,808千円増加しております。</p> <p>また、この変更については会計基準の変更が当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失が34,258千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 1361 941 1462"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1000 1361 1391 1462"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	2～10年
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
工具、器具及び備品	2～10年													
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
工具、器具及び備品	2～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が4,052千円、営業利益及び経常利益が5,010千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が5,010千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が9,309千円、営業利益及び経常利益が13,197千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が13,197千円増加しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当連結会計年度においては、年金掛金支払額が退職給付に係る費用を上回るため、前払費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (通貨オプション取引及び為替予約取引) ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>③関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。</p> <p>⑤リスク管理方針 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤リスク管理方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なれんについては、発生した期の損益として処理しております。	——
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ637,414千円、257,293千円、687,113千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
※1	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>460,771千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162,991千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,623,763千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>35,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>193,876千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>464,334千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>693,310千円</u></td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証</td> <td>29,952千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	460,771千円	土地	1,162,991千円	<u>計</u>	<u>1,623,763千円</u>	短期借入金	35,100千円	一年以内返済予定の長期借入金	193,876千円	長期借入金	464,334千円	<u>計</u>	<u>693,310千円</u>	輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証	29,952千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>809,158千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,537,629千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>2,466,787千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>327,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>293,836千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>652,671千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,274,107千円</u></td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証</td> <td>20,186千円</td> </tr> </table>	受取手形	120,000千円	建物及び構築物	809,158千円	土地	1,537,629千円	<u>計</u>	<u>2,466,787千円</u>	短期借入金	327,600千円	一年以内返済予定の長期借入金	293,836千円	長期借入金	652,671千円	<u>計</u>	<u>1,274,107千円</u>	輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証	20,186千円
建物及び構築物	460,771千円																																			
土地	1,162,991千円																																			
<u>計</u>	<u>1,623,763千円</u>																																			
短期借入金	35,100千円																																			
一年以内返済予定の長期借入金	193,876千円																																			
長期借入金	464,334千円																																			
<u>計</u>	<u>693,310千円</u>																																			
輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証	29,952千円																																			
受取手形	120,000千円																																			
建物及び構築物	809,158千円																																			
土地	1,537,629千円																																			
<u>計</u>	<u>2,466,787千円</u>																																			
短期借入金	327,600千円																																			
一年以内返済予定の長期借入金	293,836千円																																			
長期借入金	652,671千円																																			
<u>計</u>	<u>1,274,107千円</u>																																			
輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証	20,186千円																																			
※2	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,136,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,476,907千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△473,506千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,136,597千円	再評価後の帳簿価額	1,476,907千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△473,506千円	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,136,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,476,907千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△479,369千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,136,597千円	再評価後の帳簿価額	1,476,907千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△479,369千円																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																			
再評価前の帳簿価額	1,136,597千円																																			
再評価後の帳簿価額	1,476,907千円																																			
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△473,506千円																																			
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																			
再評価前の帳簿価額	1,136,597千円																																			
再評価後の帳簿価額	1,476,907千円																																			
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△479,369千円																																			

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,550千円 特別損失 34,258千円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 58,162千円
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 1 発送配達費 237,674千円 2 給与手当等 570,052千円 3 賞与引当金繰入額 32,262千円 4 役員退職慰労引当金繰入額 6,362千円 5 退職給付引当金繰入額 25,120千円 6 研究開発費 33,193千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 1 発送配達費 212,095千円 2 給与手当等 536,858千円 3 賞与引当金繰入額 25,132千円 4 役員退職慰労引当金繰入額 11,590千円 5 退職給付引当金繰入額 31,129千円 6 研究開発費 49,331千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は33,193千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は49,331千円であります。
※4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,823千円 機械装置及び運搬具 1,167千円 計 2,991千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,731千円
※5	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 (廃棄損) 398千円 " (売却損) 213千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 144千円 土地 (売却損) 21,418千円 計 22,173千円	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 (廃棄損) 946千円 " (売却損) 2,045千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 628千円 " (売却損) 225千円 計 3,846千円

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※6	<p>減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業資材生産設備及びストランデックス生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td> <td>滋賀工場 (滋賀県甲賀市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行い、子会社については拠点別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社の滋賀事業本部における産業資材部門およびストランデックス合成木材事業部門では、マーケット拡大に伴う価格競争による販売価格の下落、原材料価格の上昇による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面業績の回復が難しいものと判断し、両事業部門の生産設備33,611千円(うち建物及び構築物9,727千円、機械装置及び運搬具21,228千円、工具、器具及び備品2,656千円)の減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産設備及びストランデックス生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	<p>減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業資材生産設備及びストランデックス生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td> <td>滋賀工場 (滋賀県甲賀市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行い、子会社については拠点別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社の滋賀事業本部における産業資材部門およびストランデックス合成木材事業部門では、マーケット拡大に伴う価格競争による販売価格の下落、原材料価格の上昇による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面業績の回復が難しいものと判断し、両事業部門の生産設備31,273千円(うち建物及び構築物1,551千円、機械装置及び運搬具23,228千円、工具、器具及び備品6,493千円)の減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産設備及びストランデックス生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)
用途	種類	場所												
産業資材生産設備及びストランデックス生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)												
用途	種類	場所												
産業資材生産設備及びストランデックス生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)												
※7		<p>関係会社整理損</p> <p>関係会社整理損は、楠泰塑膠(股)及び永代化工(上海)有限公司の清算に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>棚卸資産除却損</td> <td>72,869千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>76,017千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td>220,909千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,236千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>383,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	棚卸資産除却損	72,869千円	固定資産除却損	76,017千円	関係会社整理損失引当金繰入額	220,909千円	その他	13,236千円	計	383,032千円		
棚卸資産除却損	72,869千円													
固定資産除却損	76,017千円													
関係会社整理損失引当金繰入額	220,909千円													
その他	13,236千円													
計	383,032千円													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300	—	—	7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	440	0	—	441

(注) 普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	139	—	7	132	—
合計			139	—	7	132	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,593	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300	—	—	7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	441	2	—	444

(注) 普通株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	132	—	12	120	—
合計			132	—	12	120	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 718,452千円	現金及び預金勘定 902,808千円
	有価証券勘定 57,259千円	有価証券勘定 130,670千円
	現金及び現金同等物 <u>775,712千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,033,479千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	押出成形事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,729,778	260,420	8,990,199	—	8,990,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	8,729,778	260,420	8,990,199	(—)	8,990,199
営業費用	8,752,687	219,555	8,972,243	(—)	8,972,243
営業利益又は 営業損失(△)	△22,908	40,864	17,955	(—)	17,955
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	8,154,292	248,405	8,402,697	858,877	9,261,575
減価償却費	298,701	1,690	300,392	—	300,392
減損損失	33,611	—	33,611	—	33,611
資本的支出	164,629	—	164,629	—	164,629

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フローアーマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、プラスチックマグネット、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランデックス	ストランデックス合成木材
その他事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は858,877千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度における「押出成形事業」の営業費用及び営業損失が5,550千円増加し、資産が39,808千円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度における「押出成形事業」の営業費用及び営業損失が5,010千円増加し、資産が5,010千円減少し、減価償却費が5,010千円増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	押出成形事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,957,162	147,281	8,104,443	—	8,104,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	7,957,162	147,281	8,104,443	(—)	8,104,443
営業費用	8,316,787	136,042	8,452,829	(—)	8,452,829
営業利益又は 営業損失(△)	△359,625	11,238	△348,386	(—)	△348,386
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	7,113,146	136,861	7,250,008	1,147,633	8,397,642
減価償却費	278,839	1,155	279,994	—	279,994
減損損失	31,273	—	31,273	—	31,273
資本的支出	159,653	—	159,653	—	159,653

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フロアーマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランデックス	ストランデックス合成木材
その他事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,147,633千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

2 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,795,317	194,881	8,990,199	(—)	8,990,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,330	2,303,000	2,442,330	(2,442,330)	—
計	8,934,647	2,497,881	11,432,529	(2,442,330)	8,990,199
営業費用	8,917,650	2,505,658	11,423,308	(2,451,064)	8,972,243
営業利益又は営業損失(△)	16,997	△7,776	9,221	8,733	17,955
II 資産	8,446,717	1,490,909	9,937,926	(676,051)	9,261,575

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は858,877千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……………台湾・ベトナム・中国

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「日本」の営業費用が5,550千円増加し、営業利益が5,550千円、資産が39,808千円それぞれ減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「日本」の営業費用が5,010千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,937,830	166,613	8,104,443	(—)	8,104,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,078	2,484,036	2,606,115	(2,606,115)	—
計	8,059,908	2,650,649	10,710,558	(2,606,115)	8,104,443
営業費用	8,441,139	2,625,101	11,066,240	(2,613,411)	8,452,829
営業利益又は営業損失(△)	△381,230	25,548	△355,682	7,295	△348,386
II 資産	7,236,868	1,134,986	8,371,855	25,787	8,397,642

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,147,633千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア……………台湾・ベトナム・中国

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	877円24銭	1株当たり純資産額	711円02銭
1株当たり当期純損失	13円26銭	1株当たり当期純損失	141円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （千円）	6,097,504	4,917,446
普通株式に係る純資産額（千円）	6,016,606	4,874,623
差額の主な内訳（千円） 少数株主持分	80,898	42,822
普通株式の発行済株式数（千株）	7,300	7,300
普通株式の自己株式数（千株）	441	444
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	6,858	6,855

2 1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純損失（△）（千円）	△90,975	△968,445
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△90,975	△968,445
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,858	6,857
当期純利益調整額（千円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数（千株） 新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成17年6月29日株主総会決 議ストックオプション（新株 予約権1種類新株予約権の数 132個）	平成17年6月29日株主総会決 議ストックオプション（新株 予約権1種類新株予約権の数 120個）

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,268	798,493
受取手形	696,976	※1 571,945
売掛金	※4 1,962,504	※4 1,511,300
有価証券	57,259	130,670
商品	5,152	—
製品	523,462	—
商品及び製品	—	699,727
原材料	373,948	—
仕掛品	220,664	153,728
原材料及び貯蔵品	—	260,492
前渡金	—	1,737
前払費用	5,439	5,643
繰延税金資産	4,500	—
未収入金	※4 573,509	※4 513,601
その他	14,968	29,208
貸倒引当金	△30,310	—
流動資産合計	4,997,345	4,676,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,471,379	2,476,119
減価償却累計額	△1,340,521	△1,408,642
減損損失累計額	△51,633	△51,633
建物(純額)	1,079,224	1,015,842
構築物	152,427	154,714
減価償却累計額	△106,873	△111,425
減損損失累計額	△19,199	△20,751
構築物(純額)	26,354	22,537
機械及び装置	2,503,548	2,481,945
減価償却累計額	△1,972,887	△2,008,926
減損損失累計額	△167,687	△189,791
機械及び装置(純額)	362,973	283,227
車両運搬具	123,378	116,655
減価償却累計額	△98,375	△98,020
減損損失累計額	△4,212	△5,280
車両運搬具(純額)	20,790	13,354
工具、器具及び備品	329,901	329,493
減価償却累計額	△294,064	△294,510
減損損失累計額	△6,102	△12,582

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
工具、器具及び備品(純額)	29,735	22,399
土地	1,549,284	1,549,284
建設仮勘定	3,203	—
有形固定資産合計	※1, ※2 3,071,565	※1, ※2 2,906,646
無形固定資産		
ソフトウェア	6,081	3,846
電話加入権	418	418
無形固定資産合計	6,500	4,264
投資その他の資産		
投資有価証券	212,349	218,469
関係会社株式	371,505	0
関係会社出資金	409,526	418,700
関係会社長期貸付金	100,190	98,230
破産更生債権等	149	—
長期前払費用	3,007	650
差入保証金	54,844	52,973
その他	48,913	8,016
貸倒引当金	△106	—
投資その他の資産合計	1,200,377	797,040
固定資産合計	4,278,443	3,707,952
資産合計	9,275,789	8,384,502
負債の部		
流動負債		
支払手形	477,524	231,079
買掛金	1,181,679	784,412
短期借入金	—	※1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 193,876	※1 293,836
未払金	※1 125,023	※1 184,046
未払費用	63,879	59,572
未払法人税等	12,228	8,822
預り金	5,148	4,652
賞与引当金	58,700	46,500
関係会社整理損失引当金	—	194,864
設備関係支払手形	1,837	722
設備関係未払金	21,371	13,737
その他	31,521	10,251
流動負債合計	2,172,790	2,132,497
固定負債		
長期借入金	※1 464,334	※1 665,498
繰延税金負債	58,101	36,715

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	※2 373,470	※2 373,470
退職給付引当金	—	18,023
役員退職慰労引当金	45,250	54,767
その他	10,946	4,328
固定負債合計	952,101	1,152,802
負債合計	3,124,891	3,285,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	61,136	54,073
別途積立金	3,680,000	3,680,000
繰越利益剰余金	69,398	△1,007,374
利益剰余金合計	3,977,784	2,893,949
自己株式	△171,637	△171,909
株主資本合計	6,251,601	5,167,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,077	△22,824
繰延ヘッジ損益	△42,467	△12,307
土地再評価差額金	※2 △33,160	※2 △33,160
評価・換算差額等合計	△100,704	△68,291
純資産合計	6,150,897	5,099,202
負債純資産合計	9,275,789	8,384,502

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,674,227	7,912,627
商品売上高	260,420	147,281
売上高	8,934,647	8,059,908
売上原価		
製品期首たな卸高	463,407	523,462
当期製品仕入高	3,258,817	3,752,279
当期製品製造原価	4,137,027	3,376,347
合計	7,859,251	7,752,089
製品期末たな卸高	523,462	694,524
製品売上原価	7,335,788	6,957,565
商品期首たな卸高	8,021	5,152
当期商品仕入高	211,998	119,435
合計	220,020	124,588
商品期末たな卸高	5,152	5,202
商品売上原価	214,867	119,385
売上原価	※1 7,550,656	※1 7,076,950
売上総利益	1,383,991	982,958
販売費及び一般管理費	※4, ※5 1,368,158	※4, ※5 1,365,379
営業利益	15,833	△382,421
営業外収益		
受取利息	5,546	5,506
有価証券利息	3,171	3,716
受取配当金	73,528	2,589
設備賃貸料	601	601
投資有価証券運用益	4,369	5,782
受取手数料	15,901	7,609
助成金収入	—	7,000
その他	12,281	9,990
営業外収益合計	115,400	42,796
営業外費用		
支払利息	7,070	9,822
設備賃貸費用	308	231
売上割引	1,839	1,533
為替差損	28,504	5,321
その他	147	1
営業外費用合計	37,871	16,910
経常利益	93,362	△356,535

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 9,728	※2 4,520
貸倒引当金戻入額	2,590	30,310
特別利益合計	12,319	34,830
特別損失		
固定資産処分損	※3 22,121	※3 3,846
投資有価証券売却損	6,498	—
投資有価証券評価損	—	53,767
減損損失	※6 33,611	※6 31,273
関係会社整理損	—	※7 567,433
たな卸資産評価損	※1 34,258	—
特別退職金	—	77,093
退職給付引当金繰入額	—	36,729
特別損失合計	96,490	770,143
税引前当期純利益	9,191	△1,091,847
法人税、住民税及び事業税	7,879	8,873
法人税等調整額	△13,409	△16,886
法人税等合計	△5,530	△8,012
当期純利益	14,721	△1,083,835

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	167,250	167,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	70,071	61,136
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,935	△7,062
当期変動額合計	△8,935	△7,062
当期末残高	61,136	54,073
別途積立金		
前期末残高	4,280,000	3,680,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△600,000	—
当期変動額合計	△600,000	—
当期末残高	3,680,000	3,680,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△509,155	69,398
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,935	7,062

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金の取崩	23,490	—
別途積立金の取崩	600,000	—
剰余金の配当	△68,593	—
当期純利益又は当期純損失（△）	14,721	△1,083,835
当期変動額合計	578,554	△1,076,772
当期末残高	69,398	△1,007,374
利益剰余金合計		
前期末残高	4,008,166	3,977,784
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	23,490	—
剰余金の配当	△68,593	—
当期純利益又は当期純損失（△）	14,721	△1,083,835
当期変動額合計	△30,381	△1,083,835
当期末残高	3,977,784	2,893,949
自己株式		
前期末残高	△171,393	△171,637
当期変動額		
自己株式の取得	△243	△272
当期変動額合計	△243	△272
当期末残高	△171,637	△171,909
株主資本合計		
前期末残高	6,282,226	6,251,601
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	23,490	—
自己株式の取得	△243	△272
剰余金の配当	△68,593	—
当期純利益又は当期純損失（△）	14,721	△1,083,835
当期変動額合計	△30,625	△1,084,107
当期末残高	6,251,601	5,167,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,717	△25,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,794	2,252
当期変動額合計	△35,794	2,252
当期末残高	△25,077	△22,824
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38,488	△42,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,956	30,160

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期変動額合計	△80,956	30,160
当期末残高	△42,467	△12,307
土地再評価差額金		
前期末残高	△9,670	△33,160
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△23,490	—
当期変動額合計	△23,490	—
当期末残高	△33,160	△33,160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,536	△100,704
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△23,490	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,750	32,412
当期変動額合計	△140,240	32,412
当期末残高	△100,704	△68,291
純資産合計		
前期末残高	6,321,762	6,150,897
当期変動額		
自己株式の取得	△243	△272
剰余金の配当	△68,593	—
当期純利益又は当期純損失（△）	14,721	△1,083,835
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,750	32,412
当期変動額合計	△170,865	△1,051,695
当期末残高	6,150,897	5,099,202

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、商品、原材料及び仕掛品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益が5,550千円、税引前当期純利益が39,808千円それぞれ減少しております。 また、この変更については会計基準の変更が当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間会計期間は従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失が34,258千円少なく計上されております。</p>	<p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1697 943 1832"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	7～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～8年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 1697 1394 1832"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	7～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～8年	工具、器具及び備品	2～10年
建物	7～50年																	
構築物	7～50年																	
機械及び装置	2～8年																	
工具、器具及び備品	2～10年																	
建物	7～50年																	
構築物	7～50年																	
機械及び装置	2～8年																	
工具、器具及び備品	2～10年																	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が4,052千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が5,010千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が9,309千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が13,197千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。 また、当期においては、年金掛金支払額が退職給付に係る費用を上回るため、前払費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引) ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。 なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) リスク管理方法 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。	(5) リスク管理方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
※1	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>388,386千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162,991千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,551,377千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>193,876千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>464,334千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>658,210千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証</td> <td>29,952千円</td> </tr> </table>	建物	388,386千円	土地	1,162,991千円	計	1,551,377千円	一年以内返済予定の長期借入金	193,876千円	長期借入金	464,334千円	計	658,210千円	輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	29,952千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>805,085千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,537,629千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,462,714千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>293,836千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>665,498千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,259,334千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証</td> <td>20,186千円</td> </tr> </table>	受取手形	120,000千円	建物	805,085千円	土地	1,537,629千円	計	2,462,714千円	短期借入金	300,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	293,836千円	長期借入金	665,498千円	計	1,259,334千円	輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	20,186千円
建物	388,386千円																																	
土地	1,162,991千円																																	
計	1,551,377千円																																	
一年以内返済予定の長期借入金	193,876千円																																	
長期借入金	464,334千円																																	
計	658,210千円																																	
輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	29,952千円																																	
受取手形	120,000千円																																	
建物	805,085千円																																	
土地	1,537,629千円																																	
計	2,462,714千円																																	
短期借入金	300,000千円																																	
一年以内返済予定の長期借入金	293,836千円																																	
長期借入金	665,498千円																																	
計	1,259,334千円																																	
輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	20,186千円																																	
※2	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,136,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,476,907千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△473,506千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,136,597千円	再評価後の帳簿価額	1,476,907千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△473,506千円	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,136,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,476,907千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△479,369千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,136,597千円	再評価後の帳簿価額	1,476,907千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△479,369千円																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																	
再評価前の帳簿価額	1,136,597千円																																	
再評価後の帳簿価額	1,476,907千円																																	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△473,506千円																																	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																	
再評価前の帳簿価額	1,136,597千円																																	
再評価後の帳簿価額	1,476,907千円																																	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△479,369千円																																	
3	<p>保証債務</p> <p>下記、子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>楠泰塑膠(股)</td> <td>11,550千円 (3,500千NT\$)</td> </tr> </table>	楠泰塑膠(股)	11,550千円 (3,500千NT\$)																															
楠泰塑膠(股)	11,550千円 (3,500千NT\$)																																	
※4	<p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>505,352千円</td> </tr> </table>	未収入金	505,352千円	<p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>500,796千円</td> </tr> </table>	未収入金	500,796千円																												
未収入金	505,352千円																																	
未収入金	500,796千円																																	

（損益計算書関係）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,550千円 特別損失 34,258千円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 58,162千円
※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 1,823千円 機械及び装置 7,484千円 車輛及び運搬具 1千円 工具、器具及び備品 419千円 計 9,728千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 4,520千円
※3	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 (廃棄損) 198千円 車輛及び運搬具 (売却損) 213千円 車輛及び運搬具 (廃棄損) 147千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 144千円 土地 (売却損) 21,418千円 計 22,121千円	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 (売却損) 2,020千円 機械及び装置 (廃棄損) 669千円 車輛及び運搬具 (売却損) 24千円 車輛及び運搬具 (廃棄損) 277千円 工具、器具及び備品 (売却損) 225千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 628千円 計 3,846千円
※4	販売費に属する費目のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は69%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 237,674千円 役員報酬 48,582千円 給与手当 470,838千円 減価償却費 39,825千円 賞与引当金繰入額 30,000千円 退職給付引当金繰入額 25,120千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,362千円 研究開発費 33,193千円	販売費に属する費目のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 212,095千円 役員報酬 45,417千円 給与手当 452,494千円 減価償却費 36,192千円 賞与引当金繰入額 23,400千円 退職給付引当金繰入額 29,929千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,590千円 研究開発費 49,331千円
※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は33,193千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は49,331千円であります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
※6	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">産業資材生産 設備及びスト ランデックス 生産設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="5">滋賀工場 (滋賀県甲賀市)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬 具</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>滋賀事業本部における産業資材部門及びストランデックス合成木材事業部門では、マーケット拡大に伴う価格競争による販売価格の下落、原材料価格の上昇による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、両事業部門の生産設備33,611千円（うち建物9,484千円、構築物242千円、機械及び装置17,237千円、車両及び運搬具3,990千円、工具、器具及び備品2,656千円）の減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産 設備及びスト ランデックス 生産設備	建物	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	構築物	機械及び装置	車両及び運搬 具	工具、器具及 び備品	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">産業資材生産 設備及びスト ランデックス 生産設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="5">滋賀工場 (滋賀県甲賀市)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬 具</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>滋賀事業本部における産業資材部門及びストランデックス合成木材事業部門では、マーケット拡大に伴う価格競争による販売価格の下落、原材料価格の上昇による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、両事業部門の生産設備31,273千円（うち構築物1,551千円、機械及び装置22,160千円、車両及び運搬具1,068千円、工具、器具及び備品6,493千円）の減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産 設備及びスト ランデックス 生産設備	建物	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	構築物	機械及び装置	車両及び運搬 具	工具、器具及 び備品
用途	種類	場所																				
産業資材生産 設備及びスト ランデックス 生産設備	建物	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)																				
	構築物																					
	機械及び装置																					
	車両及び運搬 具																					
	工具、器具及 び備品																					
用途	種類	場所																				
産業資材生産 設備及びスト ランデックス 生産設備	建物	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)																				
	構築物																					
	機械及び装置																					
	車両及び運搬 具																					
	工具、器具及 び備品																					
※7		<p>関係会社整理損</p> <p>関係会社整理損は、楠泰塑膠(股)及び永代化工(上海)有限公司の清算に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>372,569千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td>194,864千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>567,433千円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社株式評価損	372,569千円	関係会社整理損失引当金繰入額	194,864千円	計	567,433千円														
関係会社株式評価損	372,569千円																					
関係会社整理損失引当金繰入額	194,864千円																					
計	567,433千円																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	440	0	—	441

(注) 普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	441	2	—	444

(注) 普通株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	896円82銭	1株当たり純資産額	743円78銭
1株当たり当期純利益	2円15銭	1株当たり当期純損失	158円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,150,897	5,099,202
普通株式に係る純資産額(千円)	6,150,897	5,099,202
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	441	444
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,858	6,855

2 1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	14,721	△1,083,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	14,721	△1,083,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,858	6,857
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株予約権1種類新株予約権の数132個)	平成17年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株予約権1種類新株予約権の数120個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成21年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 山中隆司（現 当社栃木事業本部長）

取締役 松本辰夫（現 当社天理事業本部副本部長兼滋賀事業本部工場長）

取締役 大野裕之（現 当社奈良事業本部営業部部長）

2. 新任監査役候補

常勤監査役 中島正博（現 当社総務部長）

3. 退任予定取締役

取締役 総山弼景

取締役 細川則清

取締役相談役 和田清光

4. 退任予定監査役

常勤監査役 中村昭雄

(2) その他

該当事項はありません。